

英国の付加価値税 (VAT)

英国の付加価値税 (VAT) とは

日本では2019年10月に、8%から10%への増税が予定されている消費税ですが、英国では付加価値税 (VAT) が日本の消費税に相当します。

英国の付加価値税 (VAT) の標準税率は20%と日本と比べると非常に税率が高い印象があります。欧州連合 (EU) では付加価値税 (VAT) をEU加盟国の共通税制と定め、すべての加盟国に導入が義務づけられています。EU加盟国では、標準税率の下限が15%と定められていますが (上限はなし)、特定の商品やサービスに対して1~2種類の軽減税率 (下限は5%) を適用することができます。

【英国の付加価値税 (VAT)】

区分	税率	品目
標準税率	20%	ほとんどの商品やサービス
軽減税率	5%	家庭用燃料、電力、チャイルドシートなど
ゼロ税率	0%	食料品 (一部除く)、子供服、水道水、新聞、医薬品、居住用建物など

英国では、標準税率こそ20%ですが、食料品や子供服、書籍、新聞、医薬品などの生活必需品は課税対象外となっており、逆進性は緩和される措置が取られています。

英国の付加価値税 (VAT) の歴史

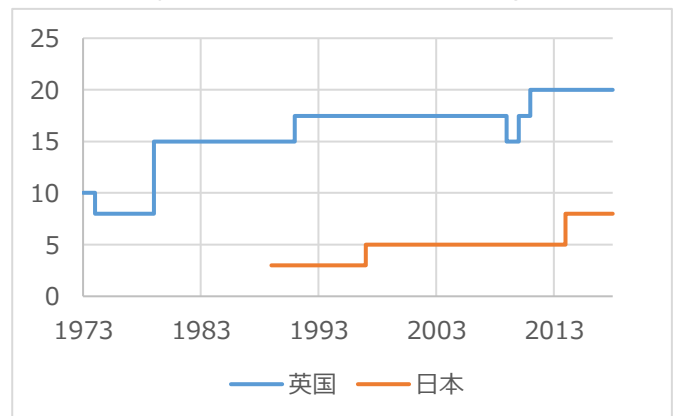
英国では1973年に付加価値税 (VAT) が10%で導入され、以降段階的に引き上げられ現在の20%となっています。

第二次世界大戦後、政権の座についた英国の労働党は積極的に社会福祉政策の充実を図り、「ゆりかごから墓場まで」といわれる高福祉国家となりました。当時の所得税の最高税率は80%を超え、企業は次第に国際競争力を失い、70年代には「英国病」と呼ばれる深刻な経済停滞を招きました。

その「英国病」からの脱却を図るべく「小さな政府」へと舵を切ったのがマーガレット・サッチャー首相です。国有企業の民営化、法人税・所得税の大幅減税を実施する一方で、高福祉国家の維持のため、付加価値税 (VAT) は導入されました。

国民の多くは、高福祉の維持のための税金、と納得しやすい状況にありましたが、サッチャー首相の政策転換により「英国病」から脱し、経済回復を実感できた背景もありました。

【英国の付加価値税率と日本の消費税率 (%) の推移】



【財務省 HP より作成】

総額表示

英国において高い付加価値税 (VAT) が大きな抵抗なく受け入れられているもうひとつの理由として、価格表示における「総額表示」が挙げられます。店舗の値札は「総額表示」のみで購入後のレシートを見ないと付加価値税 (VAT) がいくらかったかを認識することがありません。

日本の消費税10%増税時の駆け込み需要と反動減を抑えるべく、「総額表示」とし本体価格を下げ、増税分を吸収し小売価格を据え置くことを推奨する議論もあるようですが、企業に値下げを促すのではなく、国民や企業が納得する対応が求められます。

英国の付加価値税 (VAT) はその背景や歴史に、日本の消費増税を考える上で、参考になる点が多く含まれているのではないのでしょうか。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。